

令和04年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,292	固定負債	30,155
有形固定資産	82,560	地方債	26,908
事業用資産	53,811	長期未払金	-
土地	19,544	退職手当引当金	3,247
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,719	その他	-
建物減価償却累計額	△27,450	流動負債	4,121
工作物	5,451	1年内償還予定地方債	3,515
工作物減価償却累計額	△3,038	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334
航空機	-	預り金	270
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	34,276
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126	固定資産等形成分	98,293
インフラ資産	28,526	余剰分(不足分)	△32,710
土地	7,782		
建物	3,146		
建物減価償却累計額	△2,235		
工作物	57,233		
工作物減価償却累計額	△38,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	721		
物品	858		
物品減価償却累計額	△635		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	2		
その他	456		
投資その他の資産	14,274		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	3		
基金	13,923		
減債基金	596		
その他	13,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
流動資産	2,567		
現金預金	1,528		
未収金	42		
短期貸付金	0		
基金	1,000		
財政調整基金	700		
減債基金	300		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	99,860	純資産合計	65,583
		負債及び純資産合計	99,860

令和04年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,972
業務費用	12,034
人件費	4,828
職員給与費	3,190
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	270
その他	1,035
物件費等	6,976
物件費	4,406
維持補修費	135
減価償却費	2,419
その他	17
その他の業務費用	229
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	2
その他	149
移転費用	10,938
補助金等	3,876
社会保障給付	4,228
他会計への繰出金	2,804
その他	31
経常収益	1,014
使用料及び手数料	228
その他	785
純経常行政コスト	21,958
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	21,992

令和04年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,037	98,963	△34,927
純行政コスト(△)	△21,992		△21,992
財源	23,610		23,610
税収等	17,975		17,975
国県等補助金	5,635		5,635
本年度差額	1,618		1,618
固定資産等の変動(内部変動)		△799	799
有形固定資産等の増加		1,347	△1,347
有形固定資産等の減少		△2,667	2,667
貸付金・基金等の増加		1,542	△1,542
貸付金・基金等の減少		△1,021	1,021
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△145	△145	
その他	74	274	△200
本年度純資産変動額	1,546	△671	2,217
本年度末純資産残高	65,583	98,293	△32,710

令和04年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,616
業務費用支出	9,678
人件費支出	4,862
物件費等支出	4,596
支払利息支出	78
その他の支出	142
移転費用支出	10,938
補助金等支出	3,876
社会保障給付支出	4,228
他会計への繰出支出	2,804
その他の支出	31
業務収入	24,303
税収等収入	17,987
国県等補助金収入	5,305
使用料及び手数料収入	228
その他の収入	783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,889
公共施設等整備費支出	1,347
基金積立金支出	761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,398
国県等補助金収入	330
基金取崩収入	240
貸付金元金回収収入	781
資産売却収入	46
その他の収入	-
投資活動収支	△1,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,008
地方債償還支出	3,002
その他の支出	6
財務活動収入	1,175
地方債発行収入	1,175
その他の収入	-
財務活動収支	△1,833
本年度資金収支額	362
前年度末資金残高	895
本年度末資金残高	1,258
前年度末歳計外現金残高	189
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,528

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ  
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー  
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一  
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
該当なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.8	12.9

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
0 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 859,621 千円  
事故繰越 6,758 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（組替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額

32,870,711 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	16,423,253 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,216,079 千円
将来負担額	51,197,746 千円
充当可能基金額	14,483,758 千円
特定財源見込額	2,137,120 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,870,711 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,513 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

- ⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ③ 無償所管替等

過去の修正分として、戸倉庁舎、上山田庁舎、戸倉コミュニティセンター、更級コミュニティセンター、五加コミュニティセンター、鋳物師屋教員住宅の減少と上山田公民館温泉分館の増加として、△1,082,761 千円を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,794,913 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,687,205 千円
減価償却費	△2,419,216 千円
徴収不能引当金の増減額	762 千円
退職手当引当金の増減額	△47,930 千円
賞与等引当金の増減額	14,433 千円
未収金の増減額	△4,413 千円
固定資産売却損益	△34,302 千円
資本的国県等補助金	330,352 千円
その他資産・負債の増減額	90,703 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,617,594 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	85,114,842,566	619,468,425	1,434,701,551	84,299,609,440	0	30,488,442,463	1,473,751,859	53,811,166,977
土地	19,588,658,217	0	44,822,161	19,543,836,056	-	0	0	19,543,836,056
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	56,609,315,225	413,293,525	1,303,439,201	55,719,169,549	-	27,450,003,617	1,337,778,873	28,269,165,932
工作物	5,351,870,335	99,055,000	0	5,450,925,335	-	3,038,438,846	135,972,986	2,412,486,489
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	104,971,789	107,119,900	86,440,189	125,651,500	-	0	0	125,651,500
インフラ資産	67,983,381,684	963,914,448	65,558,669	68,881,737,463	0	40,355,894,615	879,866,128	28,525,842,848
土地	7,662,908,321	123,126,742	3,734,057	7,782,301,006	-	0	0	7,782,301,006
建物	3,141,915,091	4,268,000	0	3,146,183,091	-	2,235,028,016	73,311,184	911,155,075
工作物	56,902,288,260	330,332,306	0	57,232,620,566	-	38,120,866,599	806,554,944	19,111,753,967
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	276,270,012	506,187,400	61,824,612	720,632,800	-	0	0	720,632,800
物品	834,731,984	23,248,810	0	857,980,794	-	634,539,484	59,208,643	223,441,310
合計	153,932,956,234	1,606,631,683	1,500,260,220	154,039,327,697	-	71,478,876,562	2,412,826,630	82,560,451,135

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,063,087,580	26,726,407,861	3,525,270,516	1,456,057,110	9,975,594,432	1,834,251,798	8,230,497,680	53,811,166,977
土地	1,223,359,839	8,083,531,179	1,300,795,690	971,684,110	6,044,822,417	123,075,387	1,796,567,434	19,543,836,056
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	804,742,073	18,326,541,972	2,106,577,505	478,235,750	435,385,201	96,972,269	6,020,711,162	28,269,165,932
工作物	31,773,668	289,852,410	32,923,721	6,137,250	35,359,814	1,614,204,142	402,235,484	2,412,486,489
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,212,000	26,482,300	84,973,600	0	0	0	10,983,600	125,651,500
インフラ資産	27,726,033,294	6,239,488	0	10,008,370	356,557,241	66	427,004,389	28,525,842,848
土地	7,558,763,700	2,669,940	0	3,725,370	136,858,404	66	80,283,526	7,782,301,006
建物	835,988,275	0	0	6,283,000	68,883,800	0	0	911,155,075
工作物	18,610,725,519	3,569,548	0	0	150,738,037	0	346,720,863	19,111,753,967
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	720,555,800	0	0	0	77,000	0	0	720,632,800
物品	66,984,660	32,615,930	11,380,575	4,640,036	2,089,953	103,295,700	2,434,456	223,441,310
合計	29,856,105,534	26,765,263,279	3,536,651,091	1,470,705,516	10,334,241,626	1,937,547,564	8,659,936,525	82,560,451,135

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,924,454,349	2,407,657,217	7,801,348,894	1,201,695,951	6,687,610,500	2,795,525,004	0	0	0	438,274,000
一般公共事業	1,298,970,163	108,017,833	1,263,270,163			35,700,000				0
公営住宅建設	57,577,997	15,137,462	57,577,997							0
災害復旧	2,805,569,115	103,272,749	2,657,906,115		147,663,000					0
教育・福祉施設	3,899,835,807	414,028,569	3,523,546,657		264,077,150					112,212,000
一般単独事業	10,560,725,205	1,722,736,861	10,878,565	1,199,532,136	6,267,827,500	2,759,825,004				322,662,000
その他	301,776,062	44,463,743	288,169,397	2,163,815	8,042,850					3,400,000
【特別分】	11,499,243,582	1,107,814,139	10,942,849,342	228,249,392	0	328,144,848	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,409,259,442	1,074,079,302	10,872,254,952	208,859,642		328,144,848				0
減税補てん債	49,440,640	20,220,337	49,440,640							0
退職手当債										0
その他	40,543,500	13,514,500	21,153,750	19,389,750						0
合計	30,423,697,931	3,515,471,356	18,744,198,236	1,429,945,343	6,687,610,500	3,123,669,852	0	0	0	438,274,000

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
30,423,697,931	30,186,821,131	229,904,917	4,602,932	618,260	1,726,747	0	23,944	0.249%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,423,697,931	3,515,471,356	3,747,376,410	3,667,875,135	3,231,037,759	3,018,889,070	9,208,183,985	2,856,936,911	1,135,590,943	42,336,362

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
佛信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
佛信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	—	52,300,000	—	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	349,167,214	108,096,190	241,071,024	3,000,000	100.00	241,071,024	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	51,781,170	16,443,474	35,337,696	5,000,000	100.00	35,337,696	0	5,000,000
合計	8,000,000	400,948,384	124,539,664	276,408,720	8,000,000	-	276,408,720	0	8,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	12,418,279,316	0.07	8,692,796	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,060,750,503	267,642,940	793,107,563	793,107,563	2.10	16,655,259	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	813,592,735,542	765,826,178,753	47,766,556,789	47,766,556,789	0.03	14,329,967	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	427,254,458	1,435,962	425,818,496	425,818,496	0.22	936,801	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	631,777,300	0.40	2,527,109	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	7,081,398,633	0.41	29,033,734	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	50,621,476	8,165,452	42,456,024	42,456,024	35.33	14,999,713	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	393,947,000,000	0.0015	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	1,128,447,111	0.0044	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,709,322,890,412	25,244,088,049,180	465,234,841,232	465,234,841,232	-	203,225,379	0	202,624,327	202,624,327

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,581,245,553	1,198,033,000			4,779,278,553	4,779,278,553
減債基金	470,019,917	425,534,200			895,554,117	895,554,117
職員退職手当基金	492,108,711	199,659,000			691,767,711	691,767,711
公共施設等総合管理基金	1,659,002,010				1,659,002,010	1,659,002,010
文化振興基金	229,085,742				229,085,742	229,085,742
魅力あるまちづくり基金	1,757,428,757	700,000,000			2,457,428,757	2,457,428,757
社会福祉基金	445,996,635				445,996,635	445,996,635
交通災害遺児等基金	11,452,108				11,452,108	11,452,108
地域福祉基金	176,932	690,856,465			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,968				2,734,968	2,734,968
ふるさと農村活性化基金	24,953,620				24,953,620	24,953,620
高速交通関連施設管理基金	11,410,356				11,410,356	11,410,356
交通施設整備基金	26,993,643				26,993,643	26,993,643
観光施設整備基金	128,118,094				128,118,094	128,118,094
文教施設整備基金	981,954,603	100,000,000			1,081,954,603	1,081,954,603
スポーツ振興基金	646,922,132	307,824,400			954,746,532	954,746,532
環境基金	50,311,706				50,311,706	50,311,706
森林づくり基金	17,766,976				17,766,976	17,766,976
環境整備事業基金	8,475,746				8,475,746	8,475,746
土地開発基金	399,776,225		250,624,943		650,401,168	650,401,168
奨学基金	70,104,374			34,656,000	104,760,374	104,760,374
合計	11,016,038,808	3,621,907,065	250,624,943	34,656,000	14,923,226,816	14,923,226,816

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	2,873,180	0	485,000	0	3,358,180
合計	2,873,180	0	485,000	0	3,358,180

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	55,390,038	2,270,992
小計	55,390,038	2,270,992
<b>【未収金】</b>		
市税	41,143,029	9,092,609
小計	41,143,029	9,092,609
合計	96,533,067	11,363,601

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
市税	29,585,742	1,568,044
分担金及び負担金	361,700	101,999
使用料及び手数料	3,229,036	464,981
財産収入	0	0
諸収入	8,399,825	713,985
小計	41,576,303	2,849,009
合計	41,576,303	2,849,009

## ⑧引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,451,109	2,379,932	1,618,431		14,212,610
退職手当引当金	3,294,933,000	269,661,741	317,591,741		3,247,003,000
賞与等引当金	319,370,000	333,803,000	319,370,000		333,803,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道株式会社	204,848,859	総務
	計		204,848,859	
その他の補助金等	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	837,377,000	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	681,594,514	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	304,869,997	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	151,693,000	環境衛生
	その他	-	1,695,822,744	-
	計		3,671,357,255	
合計			3,876,206,114	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,739,730,419
		税関連交付金		1,721,351,790
		分担金及び負担金		152,034,621
		地方交付税		7,705,844,000
		地方譲与税		206,539,000
		地方特例交付金		79,712,000
		寄附金		362,222,784
		交通安全特別交付金		7,707,000
		小計		17,975,141,614
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	252,705,000
			県支出金	77,646,600
			計	330,351,600
		経常的補助金	国庫支出金	3,763,478,364
			県支出金	1,541,036,899
			計	5,304,515,263
		小計		5,634,866,863
	合計		23,610,008,477	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,992,414,776	5,304,515,263	-	15,928,630,296	759,269,217
有形固定資産等の増加	1,347,251,724	330,351,600	868,100,000	119,040,099	29,760,025
貸付金・基金等の増加	1,542,107,124	-	-	1,233,685,699	308,421,425
その他	74,036,637	-	-	-	74,036,637
合計	24,955,810,261	5,634,866,863	868,100,000	17,281,356,094	1,171,487,304

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,528,110,271
合計	1,528,110,271